

| 平成29年度第1回奈良市高齢者保健福祉推進協議会の意見の概要 | |
|---|---|
| 開催日時 | 平成29年8月25日（金） 午後1時30分から午後2時30分まで |
| 開催場所 | 奈良市役所 北棟2階 第16会議室 |
| 意見等を求める内容等 | 1. 奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画の実績報告について 2. 日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査について |
| 参加者 | 出席者 13人 ・ 事務局 13人 |
| 開催形態 | 公開（傍聴人 0人） |
| 担当課 | 福祉部 介護福祉課 |
| 意見等の内容の取り纏め | |
| 事務局による「奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画の実績報告について」概要説明があり、引き続き「日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査について」集計結果とその検証をまとめて行い、その後、出席者に意見等を求めた。 | |
| <p>《集計結果とその検証の説明》</p> <p>「日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査について」集計結果及び検証の概要</p> <p>この調査は、次期計画の策定にあたり、実態やニーズなどを把握し、基礎資料とするため、実施された。ニーズ調査は70%と高回収率であり、一方、在宅介護実態調査は37.4%と高くはないが、事務局より説明があったとおり、近隣の市町村の状況や、国が行ったモデルケースの結果と大きな差異はなく、また、今回の調査は国の調査に基づいた分析と、認定調査のデータとの整合作業があるため個人情報関係で同意をいただく必要があり、抵抗があったのではないかと推察されますが、この調査結果を、基礎資料とすることに問題はないかと考えます。</p> <p>ニーズ調査の資料としまして、生活機能評価と生活機能総合評価を全体と圏域ごとに分けた資料を準備しました。結果報告書の単純集計の結果で判断するのではなく、クロス集計の結果や地域性も含め、地域共生社会を考え、自助・互助・共助・公助の言葉をテーマに、必要なサービスを落とし込んでいく必要があります。</p> <p>在宅介護の調査においては、在宅で介護するためのサービスの在り方を検討する目的で実施したアンケートであり、たとえば、介護のために仕事を辞めた人は全体の</p> | |

9.7%で、約1割でしたが、この数字を少ないと考えるのではなく、10人に1人が仕事を辞めた、転職した人がいた。と、取るべきでしょう。介護するにあたり外出時に不安を感じる人は81.2%あり、この不安を取り除くことが大切です。また、施設等への入所・入居を検討していない人が、検討している。にならないようにすること。また、制度を利用しやすい職場づくりについては、企業への働きかけは難しいが、環境整備は必要と考えます。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

座長：アンケートは約7割の回収率があり、高い関心を示しており、総合事業をしっかりと機能させていくこと、安あがり政策ではなく、福祉政策課や社協がしっかりと総合事業を進め、やらされているではなく、自発的にできる街づくりをお願いしたい。

委員：総合事業を成功させるためには、2つ大事なことがある。地域づくりとケアマネジャーの質の向上である。そのためには、具体的な取り組みが必要でありビジョンを示してほしい。介護保険制度も手続きは複雑になっていき、大変利用しにくくなってきている。そのようなところも第7期の大切なところだと考えます。

委員：地域づくりは社協の出番です。各種サービス利用から権利擁護、総合事業にあっては、先頭に立っていかなければならないと考えています。いろいろな計画に連動させながら、地域で暮らしを取り戻すことを、行政で位置づけをしてほしい。また、アンケート結果を年齢とクロス集計していただき、より詳しい指標があればと考えます。

委員：包括ごとの低栄養の項目は、数値としてはわずかであるが、この項目は、よい資料になると考えます。他のアンケート結果も包括ごとに分け、提供していけば、事例を基に、より細かく掘り下げ分析し、地域の課題としてとりあげるきっかけになると思います。また、ある県のセンターでの相談ですが、70歳代の男性、物忘れが多少あったが、ドクターに診察していただくで大丈夫といわれた。しかし、その後すぐに妻が倒れ緊急入院となる。それから、急に息子のことすらわからない状態になった。受診の時、地域のかかりつけ医が、どんなメニューがあるかを知っていただけていたら、もっと違った結果になっていたかもしれない。

委員：在宅者の後見をしています。ケアマネジャーの実態を把握してほしい。介護度に応じたサービスを満額利用しているにも関わらず、それでも手が回らずに無理をしている事実、しなければならぬ事実を確認し、在宅介護をアシストできるように制度化してほしい。

座長：自然増だけを考えるのではなく、地域性・階層・各包括それぞれの①行動指針、②フォーマル、インフォーマルの間をうめていくことを考え、何が必要か、住民活動で生き生き参加することを考えていただき、生活低下を抑制していくことを考えてい

きたいと思います。

《今後のスケジュール》

事務局：今後 10 月下旬に 2 回目、12 月上旬に 3 回目、その後パブリックコメントを実施し、その結果を踏まえ 4 回目、2 月上旬に奈良市社会福祉審議会高齢者専門部会分科会にておいて決定し、3 月議会に提案する予定であります。